

中部運輸局 交通政策部

平成29年 8月30日 定例記者懇談会発表

はこぶちゃん



国土交通省中部運輸局

交通政策部環境・物流課

小林、松野

TEL 052-952-8007

消費者行政・情報課 前中、山内

TEL 052-952-8047

「中部地方における運輸の動き」(トピックス)

大規模災害に備え、民間物資拠点204箇所をリストアップ！
～官民一体となった「災害に強い物流システム」構築に取り組んでいます～

東日本大震災等において、被災地には全国各地から多くの支援物資が輸送されましたが、被災地における「**物資拠点の不足**」、「**物流ノウハウの欠如**」、「**オペレーションの錯綜**」等の課題がありました。

中部運輸局では「**災害に強い物流システムの構築**」に向け、トラック協会や倉庫協会等の物流関係者、地方自治体の防災関係者等と共に「大規模災害時における支援物資輸送のあり方」について議論を重ね、「**民間物資拠点の選定(リストアップ)**」、「**官民の災害時支援協定の締結促進**」を推進して参りました。

こうしたなか、昨年4月に発生した熊本地震では、被災地の要望を待たずして支援物資を調達・搬送する「**プッシュ型支援**」が初めて本格的に実施されました。

プッシュ型の支援物資の受け入れに際しては、熊本県の地域防災計画で位置づけられていた広域物資輸送拠点が被災したため、佐賀県鳥栖市や福岡県久山町に所在する物流事業者が管理する民間物資拠点が活用されるなど、「**民間の物流施設を活用することの有用性**」、「**発災時における民間の物流事業者の協力の必要性**」が再認識されました。

毎年、8月30日から9月5日までは「防災週間」にあたりますことから、中部地域における大規模災害時の支援物資輸送に関する取り組み状況について、お知らせします。



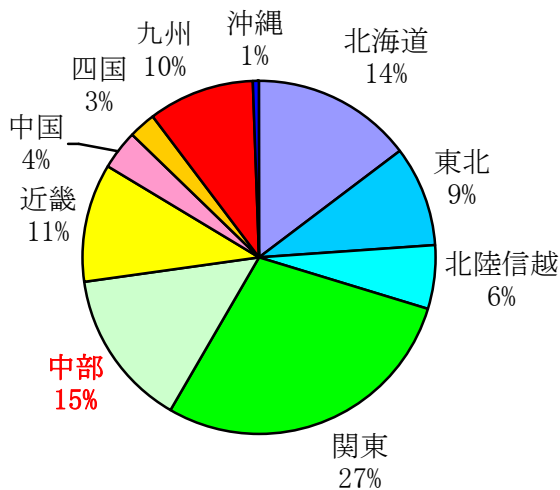
1. 中部管内における「民間物資拠点」の選定状況（平成29年3月末現在）

各県が策定した地域防災計画や広域受援計画において、国等から供給される物資を受入れ、市町村に向けて物資を送り出すために県が設置する「広域物資輸送拠点」等の一次物資拠点として、中部管内では愛知県内に5ヶ所、静岡県内に8ヶ所、岐阜県内に7ヶ所、三重県内に5ヶ所、及び福井県内に8ヶ所（計33ヶ所）が選定されています。

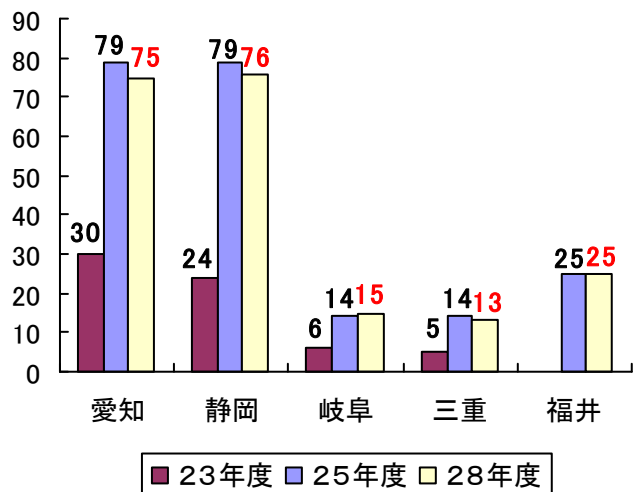
しかし、こうした広域物資輸送拠点が被災等により利用できない場合に備え、現在、全国で **1,400 施設** の民間物流施設（営業倉庫やトラックターミナル）を「民間物資拠点」として選定しています。

このうち、中部管内からは **204 施設**（愛知県内に75施設、静岡県内に76施設、岐阜県内に15施設、三重県内に13施設、及び福井県内に25施設）を選定しています。

【民間物資拠点の地域別リストアップ内訳】



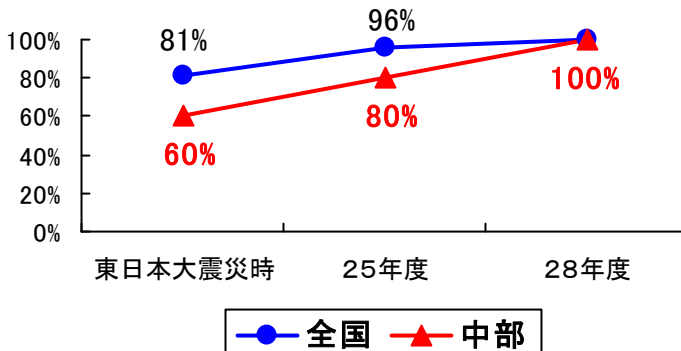
【中部管内の民間物資拠点数の推移】



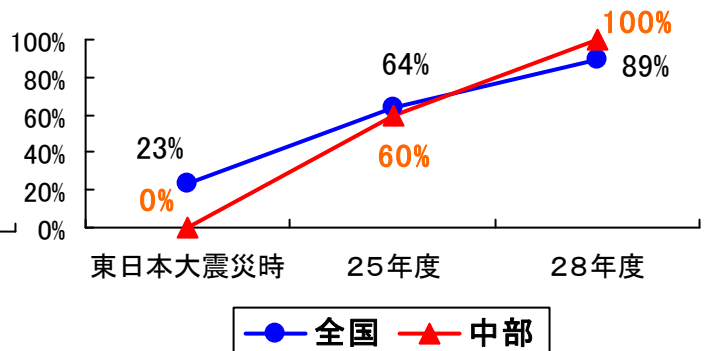
2. 中部管内における官民の災害時支援協定の締結状況

中部運輸局では、全国から一次物資拠点（広域物資輸送拠点）等に送られてくる支援物資の輸送、保管及び荷捌き等を物流事業者の協力を得て円滑に行うため、県と物流事業者団体による **物流専門家の派遣を含む、災害時の輸送協定・保管協定の締結（改定）** を促進してきました。

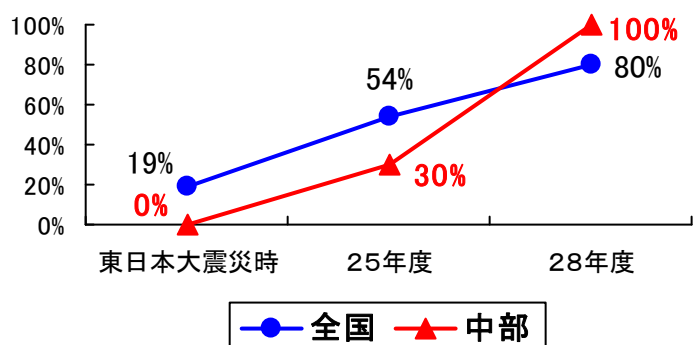
【輸送に関する協定の締結状況】



【保管に関する協定の締結状況】



【物流専門家の派遣に関する協定の締結状況】



昨年9月には福井県と福井県倉庫協会、及び一般社団法人福井県トラック協会にて、「災害時等における物資の保管等に関する協定」等が締結（改定）されたほか、昨年10月には愛知県と一般社団法人愛知県トラック協会にて、「災害時等における物資等の緊急輸送等に関する協定」が見直され、従来の「物資等の緊急輸送」のほか、「物流専門家の派遣」「拠点の運営に必要な資機材の提供」とともに、愛知県みよし市にある「**中部トラック総合研修センターの使用**」等が盛り込まれました。

これにより、中部管内5県と各物流事業者団体との災害時支援協定の締結（改定）は完了しました。



【中部トラック総合研修センターの概要】

- 敷地面積 83,467㎡
- 屋内実技練習場 3,000㎡
- 大型トラック80台が駐車可能
- 東名高速道路 東名三好 I.C.から約6分の距離に立地
- 今年6月「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」において、愛知県西三河地域における「広域物資輸送拠点」として選定



3. まとめ

各県の広域物資輸送拠点等が被災により利用できない場合に備え、中部運輸局では引き続き、物流事業者等の理解を得つつ、**民間物資拠点の更なる選定**に取り組んでまいります。

また、県が実施する**支援物資輸送訓練への物流事業者団体の参加・検証**を通じ、**具体的な活動要領の策定**を関係者と検討する等、大規模災害発生時に被災者に必要な物資を確実に届けることができるよう、支援物資輸送に関わる多様な関係者の取り組みを支援してまいります。